第59期

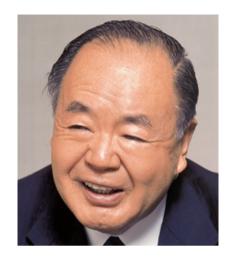
報告書

平成25年3月1日~平成26年2月28日



セントラルスクエア西宮原店 (大阪市淀川区)

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

清水信次

株主の皆様には、平素より格別のご支援並びに ご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社グループ第59期連結会計年度 の概況につきましてご報告申しあげます。 当連結会計年度におけるわが国経済は、大胆な

金融緩和による円安や株高効果により家計消費が刺激され、また、消費税増税を見据えた駆け込み需要もあり、個人消費が回復するとともに、震災 需要ものり、個人信負が回復するとことに、展外 復興や災害対策等を中心とした看極的財政出動に より、公共投資が大幅に増加するなど景気は回復 基調で推移いたしました。 流通業界におきましては、年度後半に対りに、それ

れまで高額商品へ偏りがちであった個人消費にお いて、生活必需品への購買動向にも若干の回復が 見られ、スーパーマーケット業界においても第日が差して来ましたが、供給過剰の基本構造に加え、業種を超えた顧客獲得競争が以前にも増して激化

不性を思えた。職者後が継続いたしました。 こうした厳しい経営環境下、当社グループは『お 客様からも社会からも従業員からも「ライフって いいねぇ!」と言われる会社の実現』に向けて、 平成24年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」において策定した「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と「働き方の改革」における各 種の施策を、各組織の役割を再徹底するとともに、 「スピード」と「連携」を掲げ、着実に遂行いたし ております。

その一例として、「商品の戦略」につきましては、 株式会社ヤオコーとの業務提携の具体化において、 共同開発商品を昨年5月以降順次発売するととも



代表取締役社長兼COO

岩崎高怡

に、9月からは共同開発ブランド「スターセレク ト」の販売を開始するなど取組を加速しております。 また、当連結会計年度に特筆すべきこととして、 手狭になった大阪本社を11月に同じ新大阪エリア アがになった人気を立てまれた。 の(大阪市淀川区西宮原)に移転いたしました。 新本社については、働きやすさの追求や組織間の ともに、安全、安心の強化策の一環として、分散 していた研修センターや商品検査機能を新本社に 統合し、再構築いたしました。

当連結会計年度に新規店舗として、3月に相模 大野駅前店(神奈川県)、5月に緑橋店(大阪府)、6月に中原井田店(神奈川県)、7月に上池台店 (東京都)、9月に御幣島店 (大阪府)、上鶴間店 (神奈川県)、10月に西蒲田店(東京都)、宮崎台店(神奈川県)、11月にセントラルスクエア西宮原店(大阪府)、12月に中野坂上店(東京都)、京橋店 (大阪府)、本年1月に若松河田駅前店(東京都)、 下山手店(兵庫県)、2月に新桜台駅前店(東京都) の14店舗を出店いたしました

セントラルスクエア西宮原店につきましては、 新本社併設の利点を活かし、当社のフラッグシップ店として、『日々のお買い物を、便利から、楽し いへ。』をコンセプトにしたより進化したお店づらりに取り組んでおります。また、既存店舗につきましては、新座店、西大泉店、喜連瓜破店、学園前店、深江橋店、豊津店の6店舗で改装を実施す る一方、6店舗を開鎖し、経営資産の優良化に努めております。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、

競合環境は依然厳しさを増しているものの、新規 店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、 売上拡大・客数増加に向けた販売促進施策の積極 的な実行により、営業収益は5,349億23百万円(前 開比29%増)と増収になりました。一方、損益面におきましては、プライベートブランド商品をは じめとした商品の開発努力や子会社の日本フード 株式会社による商品内製化の促進により総利益率 が改善するとともに、経費面において電気料金や 値上げや新規・改装店舗の償却費、一時経費の増加等はありましたが、省電力機器の導入などコス ト適正化策による諸経費の圧縮に努めた結果、営 業利益は76億34百万円(前期比3.1%増)、経常利益は77億2百万円(前期比5.4%増)となりました。 当期純利益は、改装に伴う固定資産除却損、減損損失などにより特別損失として11億62百万円を計上し、37億98百万円(前期比28.0%増)となりまし

部門別売上高は、生鮮食品部門が2,072億55百万 円 (前期比4.5%增)、一般食品部門2,238億68百万 円(前期比2.7%增)、生活関連用品部門496億75 百万円(前期比2.3%增)、衣料品部門288億68百万 円(前期比2.9%減)、テナント部門102億84百万円 (前期比1.6%減)となりました。

なお、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しており

今後のわが国の経済見通しにつきましては、大 胆な金融緩和と積極的財政出動に支えられた個人 消費や公共投資増を中心とした景気回復から、民間の設備投資や輸出増を伴った持続的成長サイク ルへ如何に移行できるかが関心事でありますが、 規制改革や高付加価値産業育成を主とする政府の 成長戦略は、具現化への道程を含め短期的効果は 期待薄であり、また、輸出についても欧米景気の 本格的回復の動向や新興国景気の減速度合いに左 右される状況にあり、楽観を許さぬ状況にあります。

流通業界におきましては、本格的景気回復に懸 念が残る一方で、業態の垣根を越えた生鮮食料品 の取扱い拡充や、ネット通販等新業態の浸透もあり、

の収扱い拡充や、ネット通販等新業態の浸透もあり、 限られたパイの奪い合いにより企業間競争は更に 激しさを増し、再編・淘汰による優勝劣敗が鮮明 になってくるものと予測されます。 当社グループでは、このような厳しい経営環境下、 平成24年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年 計画」において策定した「出店」、「コスト適正化」 の『5つの戦略』と『働き方の改革』を通じて、 にお安様からも社会からも従業員からよ「ライフ。 『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっ ていいねぇ!」と言っていただける会社の実現』に向けて、グループを挙げて「スピード」と「連携」を掲げ、取り組んでおります。

出店戦略につきましては、当連結会計年度に首都圏9店舗、近畿圏5店舗の合計14店舗を出店し、翌連結会計年度も人口増加が見込まれる首都圏及 び近畿圏市街地を中心にドミナント出店を加速す る方針を継続してまいります。業態は引き続き450 坪1層のSM、850坪2層のSSMを基本としますが、 都心部においては300坪未満の小型店の出店についても企画、推進してまいります。

商品戦略につきましては、生鮮食品において、 産直商材の取り扱い拡大やインストア加工の強化を図るとともに、惣菜においては100%子会社化した日本フード株式会社との運営一体化を目指し、 スピード感ある魅力的な商品開発を進めてまいり

ます。特に競合他社との一層の差別化を推し進めるべく、美味しさ・素材・製法・見た目にこだわった高付加価値商品の開発を進めるとともに、翌連 結会計年度において集中加工センター(プロセス センター)及び惣菜工場の新設拡張を計画してお ります。また、お客様のニーズに広くお応えすべく、 プライベートブランド商品(PB商品)の拡大を図 るとともに、株式会社ヤオコーとの業務提携によ

進化に努め、成功事例として確立するとともに全 進化に努め、成功事例として確立するとともに全 店への水平展開を行い、更なる売場の魅力度アき 場の地に対しては、ない。また、安全、安心につない。 しては、成立、ともに、近路に対しては、ない。 するなど、業容拡大に即した全社的品質保証体制 の充実を図ってまいります。

次世代対応戦略につきましては、ポイントカー ド会員データを活用したお客様の購買履歴分析等 を通じ、お客様の潜在的ニーズへの対応にスピードを上げて取り組んでいくほか、現在10店舗に実験導入しているネットスーパーの拡大や、チラシ アプリ等のモバイル販促活用による新たな顧客開 拓に努めてまいります。

コスト適正化戦略につきましては、費目毎に聖 域なきコスト削減に継続的に取り組むことにより、 これを企業体質化すべく進めており、特に節電対 策に効果の高いLED照明については、新規店舗で の標準採用に加え既存店舗においても積極的に入

替えを進めてまいります。 働き方の改革につきましては、「良い売場を作る こと」でお客様に喜んでいただき、売上と利益を 織管理者向けのマネジメント力、部門管理者向け のコミュニケーション力強化に注力してまいりま す。また、社長直轄のスマイルサポート室を新設し、 特に女性の活躍を推進するための様々な取組を通 じ、すべての従業員が性別に関係なくイキイキと働くことができる職場づくりを進めてまいります。 内部統制につきましては、社長を委員長とする 「内部統制システム統括委員会」及び管理統括役員 を委員長とする「総合リスク管理委員会」を中心 に引き続きその充実に努めてまいります。 以上により、より筋肉質な企業体質を作り上げ、

し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。 今後とも株主の皆様には変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう謹んでお願い申しあげます。

平成26年5月

新規出店

※ 14店舗を新規出店

当期は3月に相模大野駅前店、5月に緑橋店、6月に中原井田店、7月に上池台店、9月に 御幣島店、上鶴間店、10月に西蒲田店、宮崎台店、11月にセントラルスクエア西宮原店、 12月に中野坂上店、京橋店、本年1月に若松河田駅前店、下山手店、2月に新桜台駅前店 を新規出店いたしました。

> 御幣島店 大阪市西淀川区 (平成25年9月 開店)



上鶴間店 相模原市南区 (平成25年9月 開店)



西蒲田店 東京都大田区 (平成25年10月 開店)

宮崎台店 川崎市宮前区 (平成25年10月 開店) 中野坂上店 東京都中野区 (平成25年12月 開店)



京橋店 大阪市城東区 (平成25年12月 開店)



下山手店 神戸市中央区 (平成26年1月 開店)

新桜台駅前店 東京都練馬区 (平成26年2月 開店)



若松河田駅前店 東京都新宿区 (平成26年1月 開店)



既存店舗の改装

※6店舗の大型改装を実施

上期は豊津店、新座店、学園前店、喜連瓜破店の4店舗の改装を行い、下期には西大泉 店、深江橋店の計6店舗の大型改装を行いました。

> 西大泉店 東京都練馬区 (平成26年2月 改装)



深江橋店 大阪市城東区 (平成26年2月 改装)

トピックス

※ 大阪本社を移転

平成25年11月、大阪本社を大阪市淀川区に移転 いたしました。

各部門ごとの研修室や品質検査機能を備えており、 更なる拡大・業務効率向上を目指して業務を開始い たしました。



惣菜研修室

商品検査センター

新フォーマットのフラッグシップ店がオープン

セントラルスクエア西宮原店(大阪市淀川区) 平成25年11月25日オープン

CENTRAL SQUARE 「日々のお買い物を、便利から、楽しいへ。」 - LIFE ----

本社移転と同月にオープンした「セントラルスクエア西宮原店」は、新本社併設の利点を活かし たフラッグシップ店として、新たなフォーマットを追求してまいります。





メニューサポートコーナー 「クッキングスクエア |









連結決算の概要

連結貸借対照表

(単位:百万円)

建 相具旧剂 深	20			(単位:日月円
科 目		当連結会計年度 (平成26年2月28日)	科目	前連結会計年度 (平成25年2月28日) (平成26年2月28日)
資 産	の部		負 債	の部
流動資産	(42,304)	(44,151)	流動負債	(87,371) (92,422)
現金及び預金	7,503	8,928	買 掛 金	28,962 30,988
売 掛 金	2,338	357	短 期 借 入 金	28,750 30,964
商品及び製品	19,402	21,072	1年内返済予定の長期借入金	10,021 10,102
原材料及び貯蔵品	106	106	リース債務	1,415 1,391
繰延税金資産	2,241	2,242	未払法人税等	1,878 1,517
未収入金	8,215	8,484	賞 与 引 当 金	2,001 1,956
	· ·	,	販売促進引当金	1,808 2,081
その他	2,498	2,968	その他	12,534 13,421
貸倒引当金		△ 8	固定負債	(36,306) (38,276)
			長期借入金	19,901 20,354
固定資産	(134,238)	(141,928)	リース債務	4,089 5,113
(有形固定資産)	(90,062)	(97,419)	再評価に係る繰延税金負債 退職給付引当金	1,706 1,706
建物及び構築物	52,797	59,031	役員退職慰労引当金	4,454 4,524 334 350
機械装置及び運搬具	1,455	1,777	資産除去債務	2,744 3,175
器具及び備品	9,791	10,741	その他	3,076 3,052
土 地	24,360	23,808	負 債 合 計	123,678 130,699
その他	1,658	2,061		童の部
(無形固定資産)	(2,585)	(2,399)	株 主 資 本	(52,785) (54,950)
(投資その他の資産)	(41,589)	(42,109)	資 本 金	10,004 10,004
投資有価証券	1,582	2,106	資 本 剰 余 金	11,475
長期貸付金	6,050	7,238	利益剰余金	33,117 35,605
繰延税金資産	4,220	4,053	自 己 株 式	△ 1,811 △ 2,134
差入保証金	28,333	,	その他の包括利益累計額	(78) (429)
	· ·	26,957	その他有価証券評価差額金	308 658
その他	1,438	1,789	土地再評価差額金	△ 229 △ 229
貸倒引当金	△ 35	△ 36	純資産合計	52,864 55,380
資 産 合 計	176,542	186,079	負債純資産合計	176,542 186,079

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7

連結損益計算書

j	連結損益計算書 (単位:百万円)										
		科			目			前連結会 (平成24年3 (平成25年2	月1日から\	当連結会 (平成25年3 (平成26年2	月1日から\
売売		上	上	原		高価			505,004 368,792		519,953 378,740
90	売	上		総	禾		益		136,212		141,212
営	76	業		収	-1	, 入	ш		14,937		14,970
	営	業		総	禾	IJ	益		151,149		156,183
販	売	費及	びー	般		里 費			143,747		148,548
	営	****	業		利		益		7,402		7,634
営	117.	業	外	J	仅	益	–	000		010	
	文	取	取	配	利当	4	息 金	230 75		212	
	又	取		補	賃		金	56		140 75	
	受受受そ	収		(TH)	13	ą.	也	281	643	285	714
営		業	外		費	用	10	201	010	200	,,,,
_	支		払		利		息	641		554	
	支そ			0)			他	95	737	92	647
	経		常		利		益		7,308		7,702
特	-	別	V/++	利	-	益	14			1.40	
	固	定のの	資	産,	売	却生	益	0		149	
	負受	の取	りれ	ん 補	発 信		益金	178 134	312		149
特	又	別		損	15	失	2E	134	312		149
1.3	減		損	1,74	損		失	1,567		827	
	店	舗	閉	釗		損	失	77		155	
	古	定	資	産	除	却	損	163		146	
	そ			0)			他	77	1,885	31	1,162
	税		調整	前当		純利	益	0.051	5,735	0.500	6,690
	法	人税、	住民		及び	事業	税	2,851	9.707	2,762	9.901
	法少	数株主	税告光言	等田数:	調	整细纸和	額益	△ 84	2,767 2,968	129	2,891
	当	致 休 土 期	頂 盆 🏻	洞登 F 純	則自; 利		益益		2,968		3,798 3,798
(32-)	二	大切 エ		非也 比 →. tan t		-		+	۷,500		0,130

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(出)	-		T I	ш	
(単	<u>V</u> .	٠	百万	\Box	

8

科	目	前連結会計: (平成24年3月1 (平成25年2月28	日から	当連結会計 (平成25年3月1 (平成26年2月28	日から
営業活動によるキャッ 投資活動によるキャッ 財務活動によるキャッ	シュ・フロー	Δ	11,301 15,354 558	Δ	16,908 16,121 637
現金及び現金同等物の現金及び現金同等物の	増減額(△は減少)	\triangle	3,493 9,623		1,424 7,403
新規連結子会社の現金及 現金及び現金同等物の	び現金同等物の期首残高 期末残高		1,273 7,403		8,828

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結決算の概要

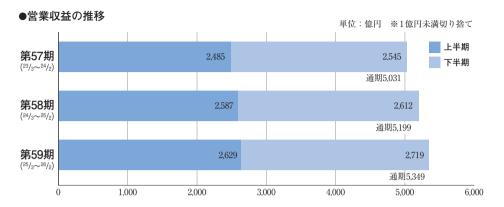
連結株主資本等変動計算書(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)(単位:百万円)

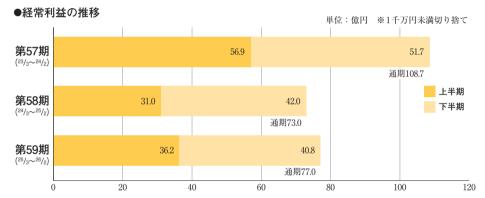
		株	主 資	本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自证	己株式	株合	主資本計
当期首残高	10,004	11,475	33,117	Δ	1,811		52,785
当期変動額							
剰余金の配当			△ 1,310			\triangle	1,310
当期純利益			3,798				3,798
自己株式の取得					322	\triangle	322
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	_	_	2,488	Δ	322		2,165
当期末残高	10,004	11,475	35,605	Δ	2,134		54,950

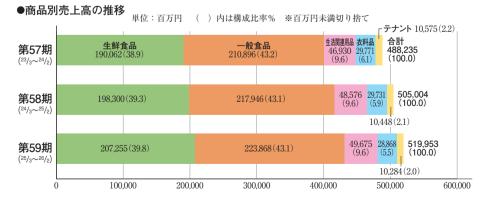
	その1			
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	308	△ 229	78	52,864
当期変動額				
剰余金の配当				△ 1,310
当期純利益				3,798
自己株式の取得				△ 322
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	350	_	350	350
当期変動額合計	350	_	350	2,516
当期末残高	658	△ 229	429	55,380

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移







⁽注) 平成24年5月15日付で食料品の製造・販売を行っている日本フード株式会社を完全子会社といたしました。 そのため、第58期から連結業績を記載しております。

店舗一覧

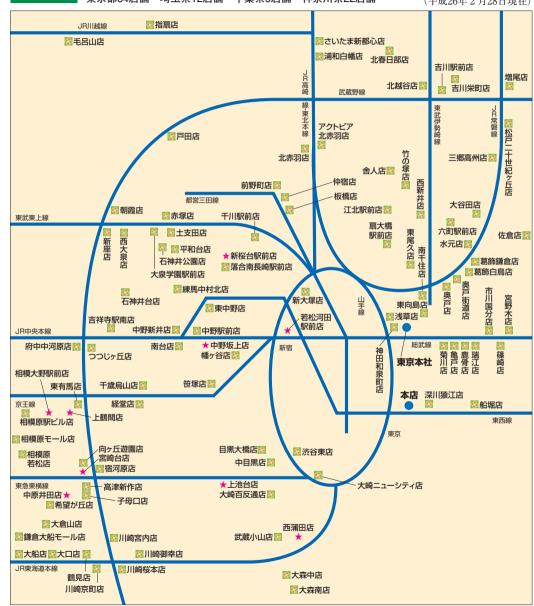
大阪府106店舗 兵庫県13店舗 京都府13店舗 奈良県4店舗 (平成26年2月28日現在) ■ 宝ヶ池店 ፟ 西陣店 太秦店 **貧面店** 3二条駅前店 地下鉄御堂筋線 JR宝塚線 👺 福崎店 梅津店 👺 💹 西京極店 💹 壬生店 3 桃山台店 ፟ 豊中店 器向日店 ፟ 西七条店 京都 豊津店 🧱 岸部店 阪急宝塚線 吹田泉町店 JR京都線 阪急京都線 茨木小川店 伏見深草店 高槻城西店 岡町店 服部店! 庄内店 🥸 江口店 三国橋店 阪急神戸線 👺 豊里店 牧野店 -十三東店 御殿山店 御影店 西長駅山代田前手店店店店店 ₹ 毛馬店 香里園店™ 寺田店 御幣島店大淀中店 本庄店 ፟ 男山店 寝屋川黒原店 尼崎大西店 ₩ 都島高倉店 🔡 出屋敷店 ፟ 寝屋川店 JR神戸線 ₹ 守口寺方店 甲子園店 塚本店 🧱 門真店 ※本山店 太融寺店 津駅前店 野田店 歌島店 新森店 👺 茨田大宮店 土佐堀店 ☑横堤店 JR学研都市線 阪神本線 武庫川店 🔀 浜甲子園店 🔯 深江橋店 高井田店 出来島店 天神橋店 靱店 ₹ 東大阪長田店 2 学園前店 此花伝法店 ▓菱江店 ▓新石切店 下寺店 西大橋店 近鉄線 🚳 💀 新深江店 西九条店 太平寺店 なんば店 弁天町店· 四天王寺店 今 巽店 塩草店
南海線 市岡店 大国町店 昭和町 ፝る対方 駅前店 泉尾店 林寺店 平野 西脇店 八尾店 西天下茶屋店 🔡 久宝寺駅前店 杭全店 南津守店 住吉店 西田辺店 八尾竹渕店 加賀屋店 👺 長居店 瓜破店 志紀店 新北島店 -あびこ店 国分店 JR大和路線 御崎店 🦉 天美店 なかもず店 👺 初芝店 高石店 大和高田店 ■恵我之荘店 深井店 店 南海本線 3 北野田店 福泉店 近鉄南大阪線 忠岡店 👺 御所店 大淀店 👺 和泉大宮店 福田店 篇 **区民**代台店 ፝፝፟城山台店 JR阪和線 南海高野線

- (注) 1. ★印の店舗は、新規出店であります。
- (注) 2. 平成25年11月に大阪本社を大阪市淀川区へ移転いたしました。
- (注) 3. 平成26年1月に深沢店(大阪府高槻市)を閉鎖いたしました。

首都圏

東京都64店舗 埼玉県12店舗 千葉県5店舗 神奈川県22店舗

(平成26年2月28日現在)



- (注) 1. ★印の店舗は、新規出店であります。
- (注) 2. 平成25年5月に宮代店(埼玉県南埼玉郡)、8月に竹の塚東店(東京都足立区)、寄居店(埼玉県大里郡)、 志村坂下店(東京都板橋区)、11月に馬橋店(千葉県松戸市)を閉鎖いたしました。

株式情報

(平成26年2月28日現在)

株式の状況

公益財団法人ライフスポーツ財団 3,229,200株 ラ イ フ 共 栄 会 2,493,912株 三井住友信託銀行株式会社 2,264,000株 農 林 中 央 金 庫 2,100,276株 株式会社三井住友銀行 1,780,000株 三菱UF]信託銀行株式会社 1,500,000株

〈所有者別分布状況〉

(11) 13 14 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15								
所有者	株主数 (名)							
金融機関	36	15,049,626	28.15					
証券会社	23	74,480	0.14					
その他の国内法人	383	30,928,801	57.86					
外国法人等	58	400,105	0.75					
個人・その他	2,003	5,749,034	10.76					
自己株式	1	1,248,754	2.34					
合 計	2,504	53,450,800	100.00					

〈地域別分布状況〉

- ()内は構成比率%
- ●合計 53,450,800株(100.00) 2,504名
- ●外国 381,805株(0.71) 55名

九州 35,867株 (0.07) 60名

1.435.000株

1035000株

1.035.000株



役員一覧

株式会社みずほ銀行

株式会社りそな銀行

株式会社三菱東京UFI銀行

(平成26年2月28日現在)

北海道 70,711株(0.13) 19名

取	締	役	内	田	良	_
取	締	役	高	橋	典	久
取	締	役	幸		英	樹
取	締	役	角	野		喬
常勤	監査	役	西	Ш		昇
監	查	役	浜	平	純	_
監	査	役	真	木	光	夫

会社概要

(平成26年2月28日現在)

神奈川県 22店舗

商 号 株式会社ライフコーポレーション 店 舗 数 239店舗

LIFE CORPORATION 近畿圏 136店舗

 創業
 明治43年
 大阪府106店舗 兵庫県 13店舗 京都府 13店舗

 設立
 昭和31年10月24日
 京都府 13店舗 京都府 13店舗

本 金 10,004,000,000円

従業員の状況人数 5,839名首都 圏 103店舗(単体)平均年令 38.1才埼玉県 12店舗平均勤続年数 13.5年千葉県 5店舗

本店及び各本社

 本 店
 大阪本社
 東京本社

 〒103-0023
 〒532-0004
 〒110-0016

東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号 大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号 東京都台東区台東一丁目2番16号電話(03)3661-4001(代) 電話(06)6150-6111(代) 電話(03)5807-5111(代)

グループ会社 日本フード株式会社(食料品の製造・販売)

単元未満株式の買取請求のご案内

単元未満株式の買取請求とは、1単元(100株)未満の当社株式を、株主様が当社に対して時価で売却することができる制度です。

1単元(100株)未満の株式は証券取引市場で売買していただくことができません。

単元未満株式の買取りに関するお手続き

- (1) 証券会社に口座を開設されている株主様 口座を開設していただいているお取引先の証券会社にお問い合わせください。
- (2) 証券会社に口座を開設されていない株主様 証券会社の口座に記録をしていない単元未満株式は、当社が三井住友信託銀行株式会社 に開設をした特別口座に記録されておりますので、下記の照会先にお問い合わせください。

郵便物送付先 〒168-0063

及びお問い合わせ先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

0120-782-031

インターネットホームページURL http://www.smtb.jp/personal/agency/

index.html

株主メモ

事 業 年 度 毎年3月1日から翌年2月末日まで

定 時 株 主 総 会 5月

基 準 日 定時株主総会 2月末日

期末配当金 2月末日 中間配当金 8月31日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関三井住友信託銀行株式会社

株 主 名 簿 管 理 人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

事 務 取 扱 場 所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵 便 物 送 付 先) 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-782-031

法

(インターネットホームページURL) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、電子公告にようことができない事故をの供給さればない事故が

電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生

じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。

公告掲載アドレス

http://www.lifecorp.jp/

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部

単元株式数 100株

方

【特別口座について】

公 告

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についての住所変更等のお届出及びご照会は、上記の電話照会先にお願いいたします。

■ホームページのご案内■

当社ホームページでは財務情報のほかにも、お店のチラシやPB(プライベートブランド)商品などのお買い得商品のご紹介、お料理レシピや社会・環境活動報告書をご覧いただけます。ぜひご利用ください。

http://www.lifecorp.jp/

